

ニコングループ 現代奴隷および人身売買に関するステートメント（2023年3月期） （仮訳）

本書は2015年に成立した英国現代奴隷法に沿ったステートメントです。2023年3月期（以下「2022年度」）の活動を報告します。株式会社ニコンとその連結子会社を含むニコングループ（以下「ニコン」）は、自社事業およびサプライチェーンを通して人権侵害を犯さない・加担しないよう努めており、以下に現代奴隷および人身売買撤廃のための取組みについて述べます。

a. 企業/事業/サプライチェーンの概要

ニコンでは1917年の創業以来培ってきた「光利用技術」と「精密技術」をベースに、デジタルカメラや交換レンズを取り扱う映像事業、FPD露光装置や半導体露光装置を取り扱う精機事業、顕微鏡や網膜画像診断機器を取り扱うヘルスケア事業、光学コンポーネント・EUV関連コンポーネントなどを取り扱うコンポーネント事業などを展開し、これらの機器・装置の製造・販売を行っています。また、完成品・サービス・コンポーネント一体でソリューションを提供しています。企業/事業についての詳細は、株式会社ニコンのウェブサイトの「企業情報」ページをご参照ください。

<https://www.jp.nikon.com/company/>

ニコン製品の部品や一部の完成品は、日本国内外の外部の調達パートナーから調達しています。調達パートナーを国別にみると日本、中国、タイの3カ国で9割以上を占めています。（調達パートナーの本社の所在国別に取り引金額ベースで算出）

詳細はサステナビリティレポート（ニコンのサプライチェーン）をご参照ください。

<https://www.jp.nikon.com/company/sustainability/report/>

b. 現代奴隷/人身売買に関する方針

ニコン行動規範・ニコン人権方針

ニコンの社会的責任の基本姿勢を示し、また、ニコンで働く一人ひとりに求められる行動の規準として、ニコンは『ニコン行動規範』を定めています（この規範は16言語に翻訳されています。

<https://www.nikon.com/company/sustainability/policy/codeofconduct/>）。この中では「人権の尊重」および「サプライチェーンにおける社会的責任」について述べており、自社事業だけでなく、調達パートナーや事業パートナーへも強制労働・児童労働の禁止を求める姿勢を明確にしています。

本行動規範に基づき、ニコンの事業活動に関係する人権課題について、ニコンがどのように取り組んでいくかを明確にするため、『ニコン人権方針』

https://www.jp.nikon.com/company/sustainability/society-labor/human-rights/human_rights_policy.pdf）を定めています。その中で、「強制労働・児童労働の禁止」

「労働時間と賃金」などの7つの課題をニコンの事業活動に関する特に重要な人権課題として特定し、取り組んでいくことを表明しています。また、国連グローバル・コンパクトの10原則、国際人権章典、労働における基本的原則および権利に関する宣言、ビジネスと人権に関する指導原則を支持するというコミットメントを表明しています。

ニコンは電子、小売、自動車業界などの企業をメンバーとするグローバルなCSRアライアンス「Responsible Business Alliance(RBA)」に加盟しています。RBAは自社内およびサプライチェーンにおいて労働環境を改善すること、従業員の権利と福祉を確保すること、などを明確に規定する行動規範を定めており、ニコンもRBA行動規範の遵守に努めています。

ニコン CSR 調達基準

ニコンでは、CSR調達活動を自社と調達パートナーがともに事業を持続発展させていくために不可欠な活動と考えています。サプライチェーンに対しては、『ニコン CSR 調達基準』

https://www.jp.nikon.com/company/corporate/procurement/pdf/csr-procurement1_3_j.pdf）を策定し、調達パートナーに遵守を要請しています。同基準は、RBA行動規範に準拠して、児童労働

および強制、拘束（債務による拘束を含む）、年季契約労働、非自主的な囚人労働、奴隷や人身売買による労働力の禁止、並びに労働時間や賃金に関する条項を含んでいます。

責任ある鉱物調達方針

また紛争鉱物問題に対し、ニコンは「責任ある鉱物調達方針」を定め、紛争地域および高リスク地域で採掘および取引される鉱物資源は、児童労働や強制労働などの人権侵害、環境破壊、紛争、社会不正の源となるリスクがあることを認識したうえで、調達パートナーの協力のもと、責任ある鉱物調達調査およびデューディリジェンスを実施しています。

詳細は責任ある鉱物調達報告書をご参照ください。

https://www.jp.nikon.com/company/sustainability/society-labor/supply-chain/Responsible_Minerals_Sourcing_Report_2022_Survey.pdf

- c. 現代奴隷・人身売買についてのデュー・ディリジェンス・プロセス
- d. 現代奴隷・人身売買についてのリスク評価・管理
- e. 現代奴隷・人身売買が発生しないようにする措置について、適切な指標での測定とその有効性

ニコン

上記の『ニコン人権方針』において、ニコンの事業活動に関する特に重要な人権課題として、「強制労働・児童労働の禁止」「差別・ハラスメントの排除」「労働安全衛生」「結社の自由と団体交渉権」「労働時間と賃金」「プライバシーに対する権利」「サプライチェーンにおける人権課題」の7つの課題を特定し、取り組みの強化を進めています。

ニコン内においては、毎年人権・労働関連のモニタリングを行い、児童労働・強制労働が行われていないことの確認に努めています。

2022年度は、新たな事業領域である細胞受託事業と映像ソリューション事業について、各事業担当責任者へ、事業の概要とそのバリューチェーンのヒアリングを行い、バリューチェーンの各段階でのステークホルダーの人権リスクの拾い上げと、その深刻度や発生頻度について検討を行いました。ヒアリングの結果、移民労働者および外国人技能実習生の雇用がないことを確認し、深刻な人権リスクは認められませんでした。事業について、今後も定期的なヒアリングを実施する予定です。

また、各国の移民労働者や日本の外国人技能実習生は強制労働のリスクにさらされやすい状況を受け、毎年、生産系グループ会社に対して移民労働者や日本の外国人技能実習生の有無を確認しています。2022年度も特に深刻な問題は発見されませんでした。

さらに、2022年度は、グループ全体でのRBA行動規範の定着状況を把握するため、国内および海外の18の生産系事業所に対してRBA行動規範に関する教育とアセスメントを実施しました。アセスメントの結果については、内容を確認し、それぞれの事業所の課題の改善・解決に向け、フィードバックを取りまとめました。2023年度はアセスメントで把握した課題の改善・解決に向け、グループ全体で取り組む予定です。また、2022年度に熊谷製作所で実施した、RBAのValidated Assessment Program (VAP) 監査の結果を踏まえ、入社時の本人確認実施時に、万一児童が発見された場合（構内協力会社を含む）の対応マニュアルも整備しました。

従業員は、行動規範に違反した、または違反する恐れのあることを知った場合には、社内または各地域に設置された外部の報告相談窓口へ通報することができます。窓口へは匿名での通報が可能です。

サプライチェーン

サプライチェーンについては、ニコンは調達パートナーに『ニコン CSR 調達基準』の遵守を要請しており、取引基本契約の中に遵守を明記しています。取引額上位80%を占める重要な一次調達パートナーに対しては、CSR調査（セルフアセスメント方式）を3年に1回実施し、CSR調達リスクが高いまたは重要と判定した調達パートナーに対しては、第三者監査を毎年実施し、現代奴隷・人身売買を含むサプライチェーン上のリスク確認と是正に努めています。

2022年度は、効率的・効果的なCSR調査・リスク分析を目的として、RBAのSAQに準拠した内容に、CSR調査票の全面改定を行いました。高リスク判定基準の見直し（各項目毎に65%未満を60%未

満に改訂) も行うことで、CSR に関する取り組み状況とリスクを厳密に把握できるようになりました。この管理基準を満たさない調達パートナーに対しては一定期間の改善支援を行い、改善に非協力的な場合は取引を中止します。

2022 年度は、調達パートナー2 社(タイ)を対象に、CSR 監査(第三者監査)を実施しました。労働、安全衛生、倫理、管理体制でいくつかの課題がありました。中でも、「有期雇用時に書面で契約内容の通知なし」、「採用前の不必要な検査」、「差別排除に関する方針と差別が起きた時の対応と手順手続きの未策定」、「新規雇用時の健康診断料未払い」、「雇用契約時に契約満了時の特別退職金の通知なし」、「長時間労働」が最優先課題でした。課題に対して、指摘および改善要請を行いました。いずれの場合も改善計画の立案を要請し、計画の進捗管理とエビデンスを元に改善結果の確認を行い、2023 年度中に改善完了を行います。

また、新たに取引を開始する調達パートナー7 社に対して CSR 調査票診断を行い、目標の基準に至ることを確認し、調達パートナーとして取引を開始しました。さらに、二次調達先以降のキーパートナー10 社(国内7 社、海外3 社)を対象に、CSR 調査票診断を行い、目標の基準に至ることを確認しました。2023 年度は、重要な調達パートナー(一次調達先)を対象とした3 年に1 度のアセスメントを行う予定です。

紛争鉱物の問題では、責任ある鉱物調達方針に従い、自社の製品において対象鉱物の使用やサプライチェーンの調査を行うことで、現代奴隷・人身売買などの人権侵害への加担を防ぐ努力をしています。2022 年度は、例年通り全事業部製品の3TG*調査を実施したほか、コバルト調査については、調査範囲を広げ、累計4 事業部で調査を実施しました。

*スズ、タンタル、タングステン、金

f. 現代奴隷/人身売買に関する社員研修・能力開発

現代奴隷や人身売買などの人権の課題に会社が対応していくためには、人権リスクに対する従業員の意識や感度をあげることが重要だと考えます。

ニコン

当期は、日本のニコングループの役員・従業員全員を対象に毎年実施している人権に関するe ラーニングを前期に引き続き実施し、受講率は92%でした。毎年12 月の人権デーに合わせて社内報で社長から従業員へメッセージを発信しており、2022 年度は「人権尊重は、中計実現のための土台」をテーマにしました。四半期ごとに発行するサステナビリティに関する社内浸透のためのグローバルニュースレターにおいては、2022 年度に「サプライチェーン管理の強化」を「レジリエントなサプライチェーンの構築」に変更したこと、「レジリエント」や「構築」という言葉には児童労働など人権にも配慮したサプライチェーンを自ら創り保持していくという意味が含まれていることを改めてグループ内に示しました。

欧州地区では現代英国奴隷法に関するトレーニングを、採用、購買、設備メンテナンスといった業務に携わる従業員をターゲットに実施しました。Nikon Europe B.V. のオランダオフィスと英国支店、Optos plc、Nikon Metrology UK Ltd.、Nikon X-Tek Systems Ltd. で合計151 名が受講しました。また、国内外のグループ生産会社とニコンの各製作所でRBA 行動規範の教育を実施しました。

調達部門ニコン従業員および調達パートナー

サプライチェーンについては、調達パートナーへ、ニコングループの調達およびESG に関する方針・考え方、また『ニコン CSR 調達基準』の遵守を周知するために、毎年、説明会を開催しています。当期も、各事業部門の品質部門長・調達部門長などをメンバーとして開催されるサプライチェーン部会や、日本、中国、タイの調達パートナーを対象とした調達パートナー説明会で双方向のコミュニケーションを図っています。説明会では、「サプライチェーン情報管理」「品質管理」「人権・労働や環境についての調達基準や取り組み」について説明したほか、近年、特に重要性が高ま

ってきている「人権デューディリジェンス」についても紹介をしました。当期の説明会には調達パートナー1,004社、1,268名にご参加いただき、コミュニケーションを図ることができました。また、調達に携わる社内の実務担当者や新入社員に対する研修でも、同様の説明を実施しています。

本ステートメントは、2023年9月7日に開催された株式会社ニコン取締役会において承認されました。

さらに、本ステートメントは、2023年8月3日にNikon Europe B.V. の取締役会、2023年8月9日にOptos plc の取締役会、2023年8月8日にNikon Metrology UK Ltd. の取締役会、2023年8月8日にNikon X-Tek Systems Ltd. の取締役会、2023年8月3日にNikon Precision Europe GmbH の取締役会で、それぞれ承認されています。これらのグループ会社は英国現代奴隷法の対象となっています。

2023年9月15日

株式会社ニコン
代表取締役 兼 社長執行役員
馬立 稔和

2023年9月15日

Nikon Europe B.V.
Director & President
堀江 正浩

2023年9月15日

Optos plc
Director and Chief Executive Officer
Robert Kennedy

2023年9月15日

Nikon Metrology UK Ltd.
Director & President
Berend van Iterson

2023年9月15日

Nikon X-Tek Systems Ltd.
Director & President
Steve Hansen

2023年9月15日

Nikon Precision Europe GmbH
President
澤田 春洋